



平成19年 5 月期 決算短信

平成19年 7 月 20 日

上場会社名 住江織物株式会社 上場取引所 東証・大証一部
 コード番号 3501 URL <http://www.suminoe.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉川 一三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室部長 (氏名) 山形 憲一 TEL (06)6251-6803
 定時株主総会開催予定日 平成19年 8 月 30 日 配当支払開始予定日 平成19年 8 月 31 日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年 8 月 30 日

(百万円未満切捨て)

1. 19年5月期の連結業績 (平成18年 6 月 1 日～平成19年 5 月 3 1 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 5 月期	76,670	1.6	2,024	5.2	2,002	△12.6	2,720	27.5
18年 5 月期	75,493	8.0	1,925	79.2	2,292	60.1	2,134	107.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年 5 月期	35	48	—	—	9.7		2.6		2.6	
18年 5 月期	27	83	—	—	8.6		3.1		2.6	

(参考) 持分法投資損益 19年 5 月期 △325百万円 18年 5 月期 △95 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年5月期	77,176		29,512		37.8		380 84	
18年5月期	77,445		27,223		34.6		349 80	

(参考) 自己資本 19年 5 月期 29,190百万円 18年 5 月期 26,825百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年5月期	1,232		△1,041		△1,676		6,746	
18年5月期	448		263		981		8,184	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年5月期	—	3 50	3 50	268	12.6	1.1
19年5月期	2 50	2 50	5 00	383	14.1	1.4
20年5月期(予想)	2 50	2 50	5 00	—	25.6	—

3. 20年5月期の連結業績予想 (平成19年 6 月 1 日～平成20年 5 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	39,000	0.8	1,120	0.3	1,280	0.0	700	△70.5	9	13
通期	79,000	3.0	2,300	13.6	2,600	29.8	1,500	△44.9	19	57

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年5月期 76,821,626株 18年5月期 76,821,626株

② 期末自己株式数 19年5月期 173,576株 18年5月期 135,315株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年5月期の個別業績（平成18年6月1日～平成19年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月期	53,720	△0.8	1,235	7.4	1,855	△1.1	3,058	52.7
18年5月期	54,152	6.5	1,149	73.5	1,876	45.2	2,002	77.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年5月期	39	89	—	—
18年5月期	26	10	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年5月期	73,663	29,351	29,351	39.8	382	94		
18年5月期	72,912	26,799	26,799	36.8	349	47		

(参考) 自己資本 19年5月期 29,351百万円 18年5月期 26,799百万円

2. 20年5月期の個別業績予想（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	27,000	△1.8	600	△10.7	800	△21.7	500	△79.0	6	52
通期	54,000	0.5	1,250	1.2	1,700	△8.4	1,000	△67.3	13	04

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な設備投資と企業収益の拡大により好景気を持続しておりますが、一方、個人消費の牽引役となる家計への波及の遅れ、原油価格の高騰、海外では米国や中国の景気失速懸念など、先行きに不透明さははらんでおります。

当社グループの事業を取巻く環境は、インテリア関連では、新規住宅着工件数の増加や都心部を中心とした商業施設の開発、リニューアル工事の活発化など、市場の縮小に歯止めがかかる状況となってまいりましたが、販売価格の激化や原油高による原材料コストの増加、M&Aを中心とした業界の再編など、企業間の競争はより激しさを増しております。自動車関連では、国内市場において、燃料価格の高騰や消費者ニーズの多様化を背景に、小型車販売の低迷と軽自動車へのシフトが見られ、海外市場では、旺盛な日本車需要による現地生産の活発化など、国内外の生産逆転が顕著であり、内装資材市場においても、より一層のグローバル対応が不可欠となっております。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「ACTION-2008」の初年度となる当期において、基本方針の徹底と積極的な施策の展開を行った結果、連結業績は、売上高766億7千万円、経常利益20億2百万円、当期利益27億2千万円となりました。

当連結会計年度の事業セグメント別概況は次のとおりであります。

○インテリア事業分野

インテリア事業分野では、市場業態別のマーケティング戦略を強化し、市場のニーズを追求した商品開発とリサイクルに重点をおいた環境対応商品の積極的な展開を図りました。

カーペットでは、CO2排出量が従来のナイロンタイルカーペットより19%少ないリサイクル型タイルカーペット「SG-300」を発売、エコマーク新基準では業界で初めて認定され、環境対応商品として高い評価を戴いております。また、高級ロールカーペットシリーズ「Carpet Concierge (カーペットコンシェルジュ)」では、その高い品質とトリプルフレッシュ消臭加工などの機能性、豊富なカラー展開といった充実した商品提案が市場ニーズに合致し、ホテルやブランドショップなどの業務用分野での売上が大きく伸びました。また、リサイクルポリエステル繊維「スミトロン」を使ったラグマットが、高級感漂うルックスと上質な肌触りで好評を得ており、好調に推移しております。

カーテンでは、地域特性に合った販売施策を展開し、2006年に発表した「MODE-S (モードエス) Vol. III」や、学校・病院施設向けカーテン「フェイス」を中心に積極的な拡販を致しました。また、住江の独自技術であるトリプルフレッシュ消臭加工を施した空気を洗う壁紙®「TF-V (ティーエフヴィ)」に準不燃タイプを新たに投入し、豊富なバリエーションを揃え、顧客ニーズを積極的に取り入れた商品群の拡充を図っております。これら住江が独自に企画提案した商品を中心に積極的に拡販を進め、ブランド事業の強化に努めた結果、当事業分野では売上高375億8千5百万円、営業利益10億5千2百万円となりました。

○自動車・車両内装事業分野

自動車関連では、日系自動車メーカーの海外生産比率が高まる中、内装資材事業は米国子会社を中心に積極的な設備投資を行い、海外子会社や持分法適用会社を含めたグローバルな事業展開を推進し、生産ネットワークの構築を図っております。当期につきましては、カーペット製造設備を増設した米国子会社STA (Suminoe Textile of America Corporation)の売上高がシート材と併せ大幅に増加し、伸び悩む国内市場を補完しました。また、2005年に中国広東省広州市に立ち上げたSPM (住江互太 (広州) 汽

車繊維製品有限公司)では、日系自動車メーカー向けのシート材の生産を開始しており、量産拡大へ向けた環境整備を行っております。

一方、原材料値上げやコスト低減要請がいつそう厳しさを増しましたが、事業全般にわたる業務構造改革や製造における生産効率の向上により、収支改善を積極的に推進いたしました。

商材開発については、お客様の期待に応える先行デザインと新機能技術の一層の充実を図るため、投資強化を継続しております。

車両関連では、生産台数が低迷しているバス向けシート材の売上が前年を下回ったものの、JR各社・私鉄向けの売上が堅調に推移、また、シートクッション材やオレフィン系硬質床材等の環境対応商材の売上拡大により、好調な推移となりました。

以上の結果、当事業分野では売上高340億8千2百万円、営業利益22億6千3百万円となりました。

○その他の事業分野

OEM事業やホットカーペット事業等のその他の事業分野では、売上高50億1百万円、営業利益2億3千5百万円となりました。

(次期の見通し)

2008年5月期は、企業の旺盛な設備投資や個人消費の復調など、景気の回復基調が見え始めておりますが、金利上昇や、米国、BRICsなどの世界経済の動向、為替変動リスクなどの懸念材料が見受けられます。インテリア事業分野、自動車・車両内装事業分野におきましては、原油価格高騰による原材料コスト増加が利益率低下に影響していくことが懸念されるとともに、企業間競争がますます激化し、厳しい市場環境で推移していくと思われまます。中期経営計画「ACTION-2008」の基本方針である「事業体質の強化」と「収益基盤の拡充」のもとに、各部門および全子会社にわたって徹底したコスト削減とグループの効率経営を目指し、体質の強化に努めてまいります。

2008年5月期連結業績見通しにつきましては、売上高790億円、営業利益23億円、経常利益26億円、当期純利益15億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 当期の財政状態

当期におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	448	1,232	784
投資活動によるキャッシュ・フロー	263	△ 1,041	△ 1,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	981	△ 1,676	△ 2,657
現金及び現金同等物の増加額	1,681	△ 1,437	△ 3,119
現金及び現金同等物の期首残高	6,503	8,184	1,681
現金及び現金同等物の期末残高	8,184	6,746	△ 1,437

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が22億1千1百万円でありましたが、減価償却費9億7千9百万円(前期比5百万円増)等のプラス要因があり、売上債権の増加額7億6千5百万円(前期比8億1百万円減)、法人税等の支払額5億5千万円(前期比7千8百万円増)等のマイナス要因を差し引いた結果、12億3千2百万円の収入超過(前期比7億8千4百万円増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還・売却による収入96億8百万円（前期比5億3千7百万円増）、投資有価証券の償還・売却による収入36億9千9百万円（前期比3億4千8百万円減）等がありましたが、有価証券の取得による支出95億9千9百万円（前期比5億9千8百万円増）、有形固定資産の取得による支出14億5千9百万円（前期比1億8千6百万円増）、投資有価証券の取得による支出35億4百万円（前期比3千8百万円増）等により、10億4千1百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入26億円（前期比16億円増）等がありましたものの、短期借入金の減少額5億5千1百万円、長期借入金の返済による支出11億8千5百万円（前期比5千9百万円減）、社債の償還による支出21億円（前期比21億円増）、配当金の支払額4億5千6百万円（前期比2億6千6百万円増）等により、16億7千6百万円の支出超過となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ14億3千7百万円減少し、67億4千6百万円となりました。

2. キャッシュ・フロー等に関する主要指標の推移は次のとおりであります。

	平成15年5月期	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期
自己資本比率 (%)	27.6	32.0	32.2	34.6	37.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.9	24.2	24.9	42.6	35.3
債務償還年数 (年)	3.5	—	8.2	37.8	12.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.7	—	10.5	1.9	4.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、何れも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元が重要な経営課題と認識し、安定的な配当を前提としながら、業績の動向や機動的投資のための内部留保を勘案し、適正な成果の配分を実施いたします。この方針に基づき、期末配当につきましては1株当たり2円50銭を予定しております。この結果、当期の年間配当金額は、中間配当金1株当たり2円50銭とあわせまして5円となる予定です。また、次期の配当につきましても年間1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業、財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクについての主な事項は以下のとおりであります。

(1) 原材料価格高騰のリスク

中東地域の情勢による原油価格の上昇や中国需要の増大による原材料価格の高騰により、当社グループの製造コストが上昇する可能性があり、その場合当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 株価下落リスク

当社グループは、当連結会計期間末において104億1千3百万円の投資有価証券を保有しております。これらのうち時価のあるものは、市況の情勢の変化等により株価が急落する可能性があり、その場合、その他有価証券評価差額金の減少や売却損、評価損の計上等により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害のリスク

当社グループの主たる製造拠点である大阪事業所(大阪府松原市)、奈良事業所(奈良県安堵町)、滋賀事業所(滋賀県甲賀市)の所在する地域において地震等の災害が発生した場合、生産不能になる事態が予測され、その場合当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外展開リスク

当社グループは、自動車メーカーの海外進出等に伴い、米国および中国に子会社を設立、タイ・中国・インドネシアに合弁会社を設立する等、生産拠点のグローバル展開を進めております。これらの地域における雇用問題、政治的経済的要因に起因する問題、また為替変動リスク等により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社16社および持分法適用関連会社7社で構成され、カーペット、ドレープ、モケット等の製品の製造および販売を主な事業としております。事業のセグメント区分につきましては、製品の用途およびその販路によりインテリア事業、自動車・車輦内装事業、その他に分類しております。

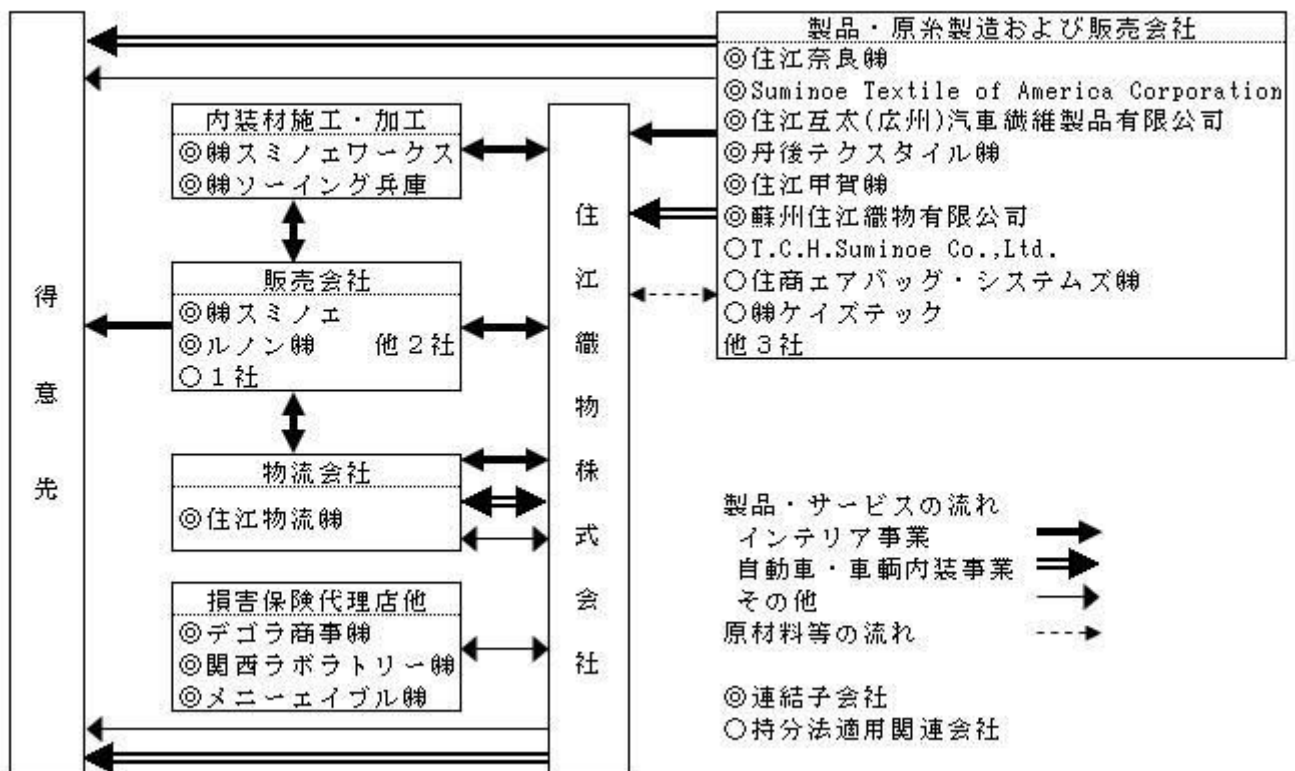
インテリア事業における製品の製造につきましては大部分を当社および住江奈良(株)で行っておりますが、カーペットのうち、丹後だんつう、ハンタフ、どんちょうについては丹後テクスタイル(株)で製造しております。また、カーペットの材料であるポリエステル長繊維については住江甲賀(株)で製造しております。販売におきましては、一般消費者向けは主として全国主要地域に営業所を配した(株)スミノエを通して販売し、ルノン(株)はクロスを中心とした市場で業務を行っております。また、(株)スミノエワークス・(株)ソーイング兵庫がインテリア製品の施工、加工を担当し、販売子会社の業務を補完しております。

自動車・車輦内装事業の国内向け製品の製造および販売は大部分を当社で行っておりますが、カーペットの製造を住江奈良(株)に、不織布の加工を住江甲賀(株)にそれぞれ委託しております。海外におきましては、Suminoe Textile of America Corporation (米国)、住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司(中国)、T.C.H.Suminoe Co.,Ltd (タイ)等の会社が現地メーカー向け自動車内装材の製造および販売を行っております。

その他事業におけるOEM向けは住江奈良(株)および蘇州住江織物有限公司で製造し、主として住江奈良(株)で販売しております。また住江物流(株)は全事業にわたって製品の物流業務を担当しております。その他デゴラ商事(株)は不動産賃貸業および損害保険代理業を、関西ラボラトリー(株)は試験業務請負業を、またメニーエイブル(株)は人材派遣業を営んでおり、いずれも当社グループ会社を中心に取引しております。

企業集団についての事業系統図を示すと次のとおりであります。

【事業系統図】



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「業界の先駆者としての誇りを持ち、ゆとりある個性豊かな居住空間を創造する」という企業理念に基づき、常に新しい技術と商品の開発を進めておりますが、業界に先駆けて環境対応商品を開発し、お客様に提供してまいりました。今後更に一步先んじて“環境との共生”をコンセプトに人々の暮らしに貢献すべく、全社一丸となり努力してまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中長期的な経営指標として新たにROE(自己資本利益率)6%以上、ROA(総資産経常利益率)4%以上を掲げて、収益性の向上と企業価値向上のため安定したキャッシュ・フローの増加に向けた経営資源の有効活用を進めていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

2006年6月よりスタートした中期経営計画「ACTION-2008」は、「事業体質の強化」と「収益基盤の拡充」を基本方針とし、初年度となる当期から積極的に諸施策を講じ、現在、全社一丸となって取り組んでおります。

1) 設備投資と人材育成

①製造基盤強化と人材育成

2004年度から、メーカーとしての原点に帰り、製造基盤強化に向けて工程改善・生産効率の向上活動を全生産事業所にて推進しております。これらの活動は、現場レベルで検証と改善を積み重ねることにより、着実にその成果が現れてきており、さらに継続して取組強化を図っていきます。また、これらの諸活動を通して蓄積した“技”の継承を積極的に行い、次世代を担う“人材”へと育成し、「現場力の向上」を推進していきます。

②設備投資と海外展開

中期経営計画に基づき、設備投資を計画的に推進しております。滋賀事業所では、ペットボトルからの再生ポリエステル繊維「スミトロン」の第4プラントが2007年5月から稼働を開始し、原糸から最終製品迄の供給能力を高めていきます。海外事業展開では、米国における自動車内装材の生産拠点であるSTA(Suminoe Textile of America Corporation)に生産能力増強への設備投資を積極的に図ると共に、人的支援および技術支援も集中的に図り、米国会社としての事業基盤強化を図っております。2005年9月に中国に設立した住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司では、日系自動車メーカーへの内装材の納入を開始しており、堅実に生産能力の拡大を図っております。

2) 商品力の強化、拡充

K(健康)K(環境)R(リサイクル)をキーワードに、市場ニーズに応えられる環境にやさしい商品開発を積極的に推進しております。インテリア市場では、ポストコンシューマ材だけで再生材料比率を25%まで高めたリサイクルタイルカーペット「SG-300」や、トリプルフレッシュ消臭機能付カーペット、カーテン、塩ビ壁紙等を投入しております。自動車市場でもトリプルフレッシュ消臭加工を施した内装材を納入、鉄道車両ではリサイクル性に優れたシートクッション材や、非塩ビ・オレフィン系床材「OHシート」が採用されるなど、各々の市場分野で着実に浸透しており、収益向上に寄与しております。また、従来のトリプルフレッシュ消臭機能の強化策として、ホルムアルデヒドだけでなくトルエン・キシレンといったVOCにも対応した光触媒消臭を開発、現在商品化を進めております。

3) 企業体質の強化

①「見える化」で意識改革

強い会社を目指し、業務を遂行する「現場力」の強化への取組みを開始しております。この活動をより有効に機能させていくために、「見える化」をキーワードに、「原価の見える化」や「人材の見える化」などのプロジェクトを立上げ、全社共通で判断できる尺度（基準）を構築すべく、現状分析から数値化を図っております。製造・管理・営業・開発の全ての分野において、各部門の知識や知恵、経験を顕在化させ、自主的解決能力を向上させると共に、全社で共有していくことにより、更なる成長を目指してまいります。

②財務体質の強化

中期経営計画の目標とする自己資本比率37.5%、ROE（自己資本利益率）6%以上、ROA（総資産経常利益率）4%以上の実現、並びに有利子負債の削減に向けて着実に取り組んでまいります。また、住江グループ連結経営の質向上を図るべく、グループ会社の整理、統合も推進しております。

4) マネジメント体制の基盤の強化

住江織物グループ全体の社会的責任（CSR）を果たすことのできる体制の整備に取り組んでいます。部門、連結子会社の枠を超え、業務プロセスの革新を図り、内部統制の強化に向けてマネジメント体制の確立を推進し、社会からの信頼を得られるよう努めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		8,184		6,746		△ 1,437	
2		19,587		20,356		769	
3		780		774		△ 6	
4		8,679		8,913		233	
5		563		547		△ 15	
6		2,267		2,312		44	
		貸倒引当金		△ 40		△ 42	
		流動資産合計	40,022	51.7	39,608	51.3	△ 413
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	※1, 2,3	4,763		4,832		69	
2		2,023		2,497		474	
3	※4	16,851		16,852		0	
4		709		503		△ 205	
		有形固定資産合計	24,347		24,686		339
(2) 無形固定資産							
		193		204		11	
(3) 投資その他の資産							
1	※3,5	10,624		10,413		△ 211	
2		133		91		△ 42	
3		259		211		△ 47	
4	※5	2,205		2,269		64	
		貸倒引当金		△ 341		△ 308	
		投資その他の資産合計	12,882		12,676		△ 205
		固定資産合計	37,423	48.3	37,568	48.7	145
		資産合計	77,445	100.0	77,176	100.0	△ 268

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)		
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		17,788		17,515		△ 273		
2 1年以内償還社債		2,100		1,200		△ 900		
3 短期借入金	※3	10,136		9,417		△ 718		
4 未払法人税等		339		536		196		
5 その他		2,699		3,353		653		
流動負債合計			33,064	42.7		32,022	41.5	△ 1,042
II 固定負債								
1 社債		2,900		1,700		△ 1,200		
2 長期借入金	※3	1,803		3,393		1,589		
3 繰延税金負債		1,696		385		△ 1,311		
4 再評価に係る繰延税金負債	※4	5,445		5,445		—		
5 退職給付引当金		3,708		3,637		△ 71		
6 役員退職引当金		350		356		5		
7 長期未払金		891		353		△ 538		
8 その他		361		371		9		
固定負債合計			17,157	22.2		15,641	20.3	△ 1,515
負債合計			50,222	64.9		47,664	61.8	△ 2,557
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		9,554	12.3	9,554	12.4	—		
2 資本剰余金		2,652	3.4	2,652	3.4	—		
3 利益剰余金		3,792	4.9	6,052	7.9	2,259		
4 自己株式		△ 27	△ 0.0	△ 42	△ 0.1	△ 14		
株主資本合計			15,972	20.6		18,216	23.6	2,244
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		3,888	5.0	3,836	5.0	△ 51		
2 繰延ヘッジ損益		△ 23	△ 0.0	2	0.0	25		
3 土地再評価差額金	※4	6,959	9.0	6,960	9.0	0		
4 為替換算調整勘定		29	0.0	175	0.2	146		
評価・換算差額等合計			10,853	14.0		10,974	14.2	121
III 少数株主持分			397	0.5		321	0.4	△ 76
純資産合計			27,223	35.1		29,512	38.2	2,289
負債及び純資産合計			77,445	100.0		77,176	100.0	△ 268

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高			75,493	100.0		76,670	100.0		1,177
II 売上原価	※2		59,469	78.8		60,175	78.5		706
売上総利益			16,024	21.2		16,494	21.5		470
III 販売費及び一般管理費			14,098	18.7		14,469	18.9		370
営業利益			1,925	2.5		2,024	2.6		99
IV 営業外収益									
1 受取利息		23			26			3	
2 受取配当金		97			97			0	
3 投資有価証券売却益		97			—			△ 97	
4 不動産等賃貸収入		243			245			1	
5 その他		485	946	1.3	416	785	1.0	△ 68	△ 160
V 営業外費用									
1 支払利息		238			245			7	
2 社債発行費		11			—			△ 11	
3 持分法による投資損失		95			325			229	
4 不動産等賃貸費用		69			64			△ 5	
5 その他		165	580	0.8	173	808	1.0	8	228
経常利益			2,292	3.0		2,002	2.6		△ 289
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		59			—			△ 59	
2 投資有価証券売却益		—			242			242	
3 持分変動益		—	59	0.1	37	280	0.4	37	220
VII 特別損失									
1 有形固定資産処分損	※1	48			71			23	
2 ゴルフ会員権評価損		57			—			△ 57	
3 確定拠出年金移管損		76			—			△ 76	
4 減損損失	※3	7	189	0.3	—	71	0.1	△ 7	△ 118
税金等調整前当期純利益			2,162	2.8		2,211	2.9		49
法人税、住民税 及び事業税		463			746			283	
法人税等調整額		△ 451	11	0.0	△ 1,224	△ 477	△ 0.6	△ 773	△ 489
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)			16	0.0		△ 31	0.0		△ 47
当期純利益			2,134	2.8		2,720	3.5		585

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年5月31日残高 (百万円)	9,554	2,652	1,850	△ 16	14,040
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 191		△ 191
当期純利益			2,134		2,134
自己株式の取得				△ 10	△ 10
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,942	△ 10	1,931
平成18年5月31日残高 (百万円)	9,554	2,652	3,792	△ 27	15,972

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年5月31日残高(百万円)	1,920	—	6,959	△ 133	8,746	167	22,953
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当					—		△ 191
当期純利益					—		2,134
自己株式の取得					—		△ 10
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,967	△ 23	—	162	2,107	230	2,337
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,967	△ 23	—	162	2,107	230	4,269
平成18年5月31日残高(百万円)	3,888	△ 23	6,959	29	10,853	397	27,223

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高 (百万円)	9,554	2,652	3,792	△ 27	15,972
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 460		△ 460
自己株式の取得				△ 14	△ 14
当期純利益			2,720		2,720
特別償却準備金取崩			—		—
土地再評価差額金取崩			△ 0		△ 0
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,259	△ 14	2,244
平成19年5月31日残高 (百万円)	9,554	2,652	6,052	△ 42	18,216

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年5月31日残高(百万円)	3,888	△23	6,959	29	10,853	397	27,223
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当					—		△ 460
自己株式の取得					—		△ 14
当期純利益					—		2,720
特別償却準備金取崩					—		—
土地再評価差額金取崩			0		0		0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 52	25	—	146	119	△ 76	43
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 52	25	0	146	120	△ 76	2,288
平成19年5月31日残高(百万円)	3,836	2	6,960	175	10,974	321	29,512

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,162	2,211	49
減価償却費		974	979	5
退職給付引当金の減少額		△ 1,353	△ 71	1,282
役員退職引当金の増減額 (減少:△)		△ 115	5	121
貸倒引当金の減少額		△ 274	△ 30	244
受取利息及び受取配当金		△ 120	△ 124	△ 3
支払利息		238	245	7
持分法による投資損失		95	325	229
持分変動益		—	△ 37	△ 37
投資有価証券売却益		△ 97	△ 299	△ 202
投資有価証券評価損		—	3	3
有形固定資産処分損		48	71	23
減損損失		7	—	△ 7
売上債権の増加額		△ 1,567	△ 765	801
たな卸資産の増加額		△ 550	△ 218	331
仕入債務の増減額 (減少:△)		623	△ 288	△ 912
その他流動資産の増減額 (増加:△)		△ 356	16	373
その他流動負債の増加額		224	193	△ 31
長期未払金の増減額 (減少:△)		891	△ 373	△ 1,265
その他		182	71	△ 111
小計		1,013	1,915	901
利息及び配当金の受取額		137	124	△ 13
利息の支払額		△ 230	△ 256	△ 25
法人税等の支払額		△ 472	△ 550	△ 78
営業活動による キャッシュ・フロー		448	1,232	784
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 100	—	100
有価証券の取得による支出		△ 9,000	△ 9,599	△ 598
有価証券の償還・売却による 収入		9,070	9,608	537
有形固定資産の取得による支出		△ 1,273	△ 1,459	△ 186
有形固定資産の売却による収入		894	363	△ 530
無形固定資産の取得による支出		△ 28	△ 98	△ 69
投資有価証券の取得による支出		△ 3,465	△ 3,504	△ 38
投資有価証券の償還・売却 による収入		4,047	3,699	△ 348
関係会社株式・関係会社出資金 の取得による支出		△ 5	△ 99	△ 93
貸付けによる支出		△ 13	△ 5	8
貸付金の回収による収入		137	51	△ 85
投資活動による キャッシュ・フロー		263	△ 1,041	△ 1,304

		前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:△)		713	△ 551	△ 1,265
長期借入れによる収入		1,000	2,600	1,600
長期借入金の返済による支出		△ 1,245	△ 1,185	59
社債の発行による収入		500	—	△ 500
社債の償還による支出		—	△ 2,100	△ 2,100
少数株主への株式の発行による 収入		215	52	△ 162
自己株式の取得による支出		△ 10	△ 14	△ 4
配当金の支払額		△ 190	△ 456	△ 266
少数株主への配当金の支払額		△ 1	△ 20	△ 18
財務活動による キャッシュ・フロー		981	△ 1,676	△ 2,657
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△ 11	47	58
V 現金及び現金同等物の増減額		1,681	△ 1,437	△ 3,119
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,503	8,184	1,681
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	8,184	6,746	△ 1,437

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社20社すべてを連結しております。 主要な連結子会社の名称 (株)スミノエ、ルノン(株)、住江物流(株)、Suminoe Textile of America Corporation、住江奈良(株)、住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司 住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司は新たに設立したため当連結会計年度から新たに連結の範囲に含めております。 なお、従来連結子会社であった(株)サーカムインダストリーは清算したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社は次の7社であります。 T. C. H. Suminoe Co., Ltd.、小松住江テック(株)、(株)ケイエスティ、蘇州住江小出汽車用品有限公司、PT. SINAR SUMINOE INDONESIA、住商エアバッグ・システムズ(株)ほか1社であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 連結子会社のうち連結決算日と異なる決算日は、次のとおりであります。 3月31日(1社) Suminoe Textile of America Corporation 4月30日(1社) 丸中装栄(株) 12月31日(2社) 蘇州住江織物有限公司 住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司</p> <p>(2) 当社と決算日の異なる子会社のうち、決算日が3月31日のSuminoe Textile of America Corporationおよび4月30日の丸中装栄(株)については、それぞれ同日付で終了する財務諸表を使用し連結財務諸表を作成しております。また、決算日が12月31日の蘇州住江織物有限公司、住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司については、4月30日付で終了する財務諸表を使用し連結財務諸表を作成しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (b) デリバティブ 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社16社すべてを連結しております。 主要な連結子会社の名称 (株)スミノエ、ルノン(株)、住江物流(株)、Suminoe Textile of America Corporation、住江奈良(株)、住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司 (株)アップライフは新たに設立したため当連結会計年度から新たに連結の範囲に含めております。 なお、従来連結子会社であったスミックス(株)は住江甲賀(株)と合併したため、また、(株)エス・エイチ・オー、関西テクノサービス(株)、(株)スミノエインテリアプラザおよび(株)スミノエシーホースは清算したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (b) デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(c) たな卸資産 製品・商品、仕掛品については総平均法による原価法 原材料、貯蔵品については移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>(b) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生時から費用処理しております。 当社は、当連結会計年度に適格退職年金制度を平成18年4月1日付で終了し、退職一時金制度の一部を含めて確定拠出型年金制度に移行しました。この移行に伴う確定拠出金移管損76百万円は特別損失に計上しました。</p> <p>(c) 役員退職引当金 当社及び国内子会社の一部においては、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えて、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場を円貨に換算し、換算によって生じた換算差額を純資産の部の為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(c) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産 同左</p> <p>(b) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 同左</p> <p>(b) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生時から費用処理しております。</p> <p>(c) 役員退職引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)						
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="272 689 762 824"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務および外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 為替レート変動によるリスクおよび有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生時に損益処理しております。</p> <p>7 ———</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務および外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 ———</p> <p>7 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんは20年以内の一定期間で均等償却を行っております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権債務および外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が7百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお従来の基準に基づいた場合の資本の部の合計金額は、26,848百万円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から法人税法の改正に伴い平成19年4月1日以降取得の固定資産については改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なおこの変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記したものであります。なお、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しており、その金額は69百万円であります。</p> <p>当連結会計年度から確定拠出型年金制度へ移行したことに伴い科目表示を明瞭化するため、販売費及び一般管理費の「退職給与金」「退職給付引当金繰入額」を「退職給付費用」に含めて掲記しております。なお、当連結会計年度の退職給与金は85百万円、退職給付引当金繰入額は233百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が減少したため「その他」に含めて表示しており、その金額は57百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損失」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記したものであります。なお、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しており、その金額は55百万円であります。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 23,922百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,333百万円
※2 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物及び構築物3百万円、機械装置及び運搬具5百万円、有形固定資産のその他0百万円であります。連結貸借対照表計上額はこれらの圧縮記帳額を控除しております。	※2 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物及び構築物3百万円、機械装置及び運搬具4百万円、有形固定資産のその他0百万円であります。連結貸借対照表計上額はこれらの圧縮記帳額を控除しております。
※3 担保提供資産 有形固定資産のうち建物及び構築物1,488百万円、機械装置及び運搬具1,082百万円、土地6,687百万円は、工場財団を組成し、短期借入金1百万円の担保に供しております。 投資有価証券のうち3,858百万円は、短期借入金774百万円、長期借入金1,303百万円の担保に供しております。	※3 担保提供資産 有形固定資産のうち建物及び構築物1,433百万円、機械装置及び運搬具1,055百万円、土地6,687百万円は、工場財団を組成し、短期借入金1百万円の担保に供しております。 投資有価証券のうち4,240百万円は、短期借入金617百万円、長期借入金1,803百万円の担保に供しております。
※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
① 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。	① 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
② 再評価を行った年月日 平成12年5月31日	② 再評価を行った年月日 平成12年5月31日
③ 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △5,727百万円	③ 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △5,279百万円
※5 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 763百万円 投資その他の資産 その他 66百万円 (関連会社出資金)	※5 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 549百万円 投資その他の資産 その他 79百万円 (関連会社出資金)
6 偶発債務 従業員財形住宅ローンの保証 15百万円 リース会社からのリース資産の借入れに対する保証 56百万円	6 偶発債務 従業員財形住宅ローンの保証 8百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)												
<p>※1 このうち主なものは建物及び構築物の除却損200万円、機械装置及び運搬具の除却損170万円、工具器具備品の除却損90万円であります。</p> <p>※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、262百万円であります。</p> <p>※3 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県 嬬恋村</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>京都府 京丹後市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づき事業用資産のグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の土地は、福利厚生施設の建設ならびに染色加工処理施設の建設を目的として取得したものであるが、現地点において今後の具体的な利用計画が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、固定資産税評価額によって算定しました。</p>	場所	用途	種類	金額	群馬県 嬬恋村	遊休資産	土地	3百万円	京都府 京丹後市	遊休資産	土地	4百万円	<p>※1 このうち主なものは建物及び構築物の除却損800万円、機械装置及び運搬具の除却損460万円、工具器具備品の除却損150万円であります。</p> <p>※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、275百万円であります。</p> <p>※3 ———</p>
場所	用途	種類	金額										
群馬県 嬬恋村	遊休資産	土地	3百万円										
京都府 京丹後市	遊休資産	土地	4百万円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)						
1 発行済株式の種類および総数に関する事項						
株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末		
普通株式(株)	76,821,626	—	—	76,821,626		
2 自己株式の種類および株式数に関する事項						
株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末		
普通株式(株)	105,365	29,950	—	135,315		
(注) 普通株式の自己株式の増加29,950株は単元未満株式の買取による増加であります。						
3 配当金に関する事項						
(1) 配当金支払額						
決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	
平成17年 8月30日 定時株主総会	普通株式	191百万円	2円50銭	平成17年 5月31日	平成17年 8月31日	
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの						
次のとおり、決議を予定しております。						
決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成18年 8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	268百万円	3円50銭	平成18年 5月31日	平成18年 8月31日

当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)						
1 発行済株式の種類および総数に関する事項						
株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末		
普通株式(株)	76,821,626	—	—	76,821,626		
2 自己株式の種類および株式数に関する事項						
株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末		
普通株式(株)	135,315	38,261	—	173,576		
(注) 普通株式の自己株式の増加38,261株は単元未満株式の買取による増加であります。						
3 配当金に関する事項						
(1) 配当金支払額						
決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	
平成18年 8月30日 定時株主総会	普通株式	268百万円	3円50銭	平成18年 5月31日	平成18年 8月31日	
平成19年 1月19日 取締役会	普通株式	191百万円	2円50銭	平成18年 11月30日	平成19年 2月15日	
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 次のとおり、決議を予定しております。						
決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成19年 8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	191百万円	2円50銭	平成19年 5月31日	平成19年 8月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,184百万円	現金及び預金勘定 6,746百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金 —	預入期間が3カ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 8,184百万円	現金及び現金同等物 6,746百万円

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

事業の種類として「インテリア繊維製品事業」(カーペット、ドレープ、モケット等の製造・販売および施工)および「その他の事業」(損害保険代理業等)に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益および資産の額の合計額に占める「インテリア繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	インテリア 事業 (百万円)	自動車・ 車両内装 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,585	34,082	5,001	76,670	—	76,670
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	81	16	185	283	(283)	—
計	37,667	34,099	5,186	76,953	(283)	76,670
営業費用	36,615	31,836	4,951	73,402	1,242	74,645
営業利益(又は営業損失)	1,052	2,263	235	3,550	(1,526)	2,024
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	26,374	24,180	3,873	54,428	22,748	77,176
減価償却費	286	493	102	881	97	979
資本的支出	612	1,151	233	1,997	16	2,013

(注) 1 事業の区分は、製品の用途および市場の類似性を勘案し区分しております。

2 各事業の主要な製品

(1) インテリア事業・・・カーテン、カーペット、壁装用クロス、家具用裂地等

(2) 自動車・車両内装事業・・・自動車・バス・鉄道車両・航空機等の内装材

(3) その他・・・OEM事業、物性・性能検査業、損害保険代理業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,526百万円であり、その主なものは当社の管理部門および研究開発部門にかかる費用等であります。

- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等22,748百万円であります。

(事業区分の方法の変更)

事業区分の方法については、従来「インテリア繊維製品事業」(カーペット、ドレープ、モケット等の製造・販売および施工)および「その他の事業」(損害保険代理業等)に区分していたが、当連結会計年度よりスタートした中期経営計画に沿って当社グループの事業実態をより適切に表示し事業の種類別セグメント情報の有効性を高める環境が整ったため、製品の用途および市場の類似性を勘案し、当連結会計年度より「インテリア事業」、「自動車・車両内装事業」、「その他」の3区分とすることに変更しました。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)および当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しました。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)および当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しました。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果関係、有価証券、デリバティブ取引及び退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
1株当たり純資産額	349.80円	1株当たり純資産額	380.84円
1株当たり当期純利益	27.83円	1株当たり当期純利益	35.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 算定上の基礎		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	27,223百万円	連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	29,512百万円
普通株主に係る純資産額	26,825百万円	普通株主に係る純資産額	29,190百万円
少数株主持分	397百万円	少数株主持分	321百万円
普通株式の発行済株式数	76,821,626株	普通株式の発行済株式数	76,821,626株
普通株式の自己株式数	135,315株	普通株式の自己株式数	173,576株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	76,686,311株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	76,648,050株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	2,134百万円	連結損益計算書上の当期純利益	2,720百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	2,134百万円	普通株式に係る当期純利益	2,720百万円
普通株式の期中平均株式数	76,700,648株	普通株式の期中平均株式数	76,667,234株

品目別販売実績

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
カーペット	29,942	39.7 %	32,042	41.8 %
ドレープ	30,433	40.3	30,327	39.5
モケット	4,757	6.3	3,664	4.8
その他	10,359	13.7	10,635	13.9
合計	75,493	100.0	76,670	100.0

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	6,246		6,001			△ 244
2 受取手形	3,921		3,778			△ 143
3 売掛金	12,937		13,265			327
4 有価証券	780		774			△ 6
5 製品・商品	4,710		5,009			298
6 原材料	370		284			△ 86
7 仕掛品	800		681			△ 118
8 貯蔵品	58		26			△ 32
9 前渡金	72		112			40
10 前払費用	85		87			1
11 繰延税金資産	390		358			△ 31
12 未収金	2,236		2,449			212
13 関係会社短期貸付金	2,642		2,922			279
14 その他	389		285			△ 104
貸倒引当金	△ 11		△ 10			1
流動資産合計	35,632	48.9	36,025	48.9		393
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	11,548		11,656		108	
減価償却累計額	8,253	3,294	8,471	3,184	218	△ 109
2 構築物	797		837		39	
減価償却累計額	663	133	675	162	11	28
3 機械及び装置	13,468		13,807		338	
減価償却累計額	11,916	1,551	11,849	1,957	△ 66	405
4 車両及び運搬具	96		99		2	
減価償却累計額	87	8	85	13	△ 2	5
5 工具器具及び備品	1,496		1,552		55	
減価償却累計額	1,273	223	1,312	239	39	16
6 土地		15,755		15,754		0
7 建設仮勘定		39		6		△ 32
有形固定資産合計	21,007	28.8	21,319	29.0		312
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア他	103		88			△ 14
無形固定資産合計	103	0.1	88	0.1		△ 14
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	9,708		9,702			△ 5
2 関係会社株式	4,115		4,194			78
3 出資金	5		5			0
4 関係会社出資金	471		535			63
5 長期貸付金	72		43			△ 28
6 従業員長期貸付金	9		9			0
7 関係会社長期貸付金	1,217		715			△ 501
8 更生債権等	43		47			3
9 長期前払費用	7		5			△ 1
10 施設利用入会金	433		356			△ 76
11 その他	728		772			44
貸倒引当金	△ 644		△ 161			483
投資その他の資産合計	16,169	22.2	16,229	22.0		59
固定資産合計	37,279	51.1	37,637	51.1		357
資産合計	72,912	100.0	73,663	100.0		751

区分	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	7,090		3,058		△ 4,032	
2 買掛金	9,079		13,133		4,054	
3 1年以内償還社債	2,100		1,200		△ 900	
4 短期借入金	7,240		7,240		—	
5 1年以内返済長期借入金	1,185		1,010		△ 175	
6 未払金	75		438		363	
7 未払消費税等	15		48		33	
8 未払費用	1,226		1,215		△ 11	
9 未払法人税等	98		289		190	
10 前受金	5		3		△ 1	
11 預り金	1,096		1,332		236	
12 前受収益	18		18		0	
13 設備関係支払手形	96		230		133	
14 その他	71		54		△ 16	
流動負債合計	29,400	40.3	29,273	39.7	△ 126	
II 固定負債						
1 社債	2,900		1,700		△ 1,200	
2 長期借入金	1,803		3,393		1,589	
3 繰延税金負債	1,679		354		△ 1,325	
4 再評価に係る繰延税金負債	5,445		5,445		—	
5 退職給付引当金	3,407		3,298		△ 109	
6 役員退職引当金	259		262		3	
7 長期未払金	891		259		△ 632	
8 その他	325		325		—	
固定負債合計	16,712	22.9	15,038	20.4	△ 1,674	
負債合計	46,112	63.2	44,311	60.1	△ 1,801	

区分	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	9,554	13.1	9,554	13.0		—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	2,388		2,388			—
(2) その他資本剰余金	264		264			—
資本剰余金合計	2,652	3.6	2,652	3.6		—
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
特別償却準備金	11		5			△ 5
繰越利益剰余金	3,975		6,578			2,602
利益剰余金合計	3,986	5.5	6,583	8.9		2,597
4 自己株式	△ 27	△ 0.0	△ 42	△ 0.0		△ 14
株主資本合計	16,165	22.2	18,748	25.5		2,582
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	3,697	5.1	3,641	4.9		△ 56
2 繰延ヘッジ損益	△ 23	△ 0.0	2	0.0		25
3 土地再評価差額金	6,959	9.5	6,960	9.5		0
評価・換算差額等合計	10,633	14.6	10,603	14.4		△ 30
純資産合計	26,799	36.8	29,351	39.9		2,552
負債及び純資産合計	72,912	100.0	73,663	100.0		751

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			比較増減	
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高		54,152	100.0		53,720	100.0		△ 432
II 売上原価		48,383	89.4		47,881	89.1		△ 501
売上総利益		5,769	10.6		5,838	10.9		69
III 販売費及び一般管理費		4,619	8.5		4,603	8.6		△ 16
営業利益		1,149	2.1		1,235	2.3		85
IV 営業外収益								
1 受取利息		87			102			15
2 受取配当金		112			180			68
3 不動産等賃貸収入		1,042			1,004			△ 38
4 その他		400			262			△ 137
		1,642	3.0		1,550	2.9		△ 92
V 営業外費用								
1 支払利息		154			174			20
2 社債利息		42			35			△ 6
3 社債発行費		11			—			△ 11
4 不動産等賃貸費用		656			671			14
5 その他		49			47			△ 2
		915	1.6		929	1.7		14
経常利益		1,876	3.5		1,855	3.5		△ 21
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		—			242			242
2 貸倒引当金戻入益		62	0.1		100	0.6		38
		62			342			280
VII 特別損失								
1 有形固定資産処分損		37			68			31
2 ゴルフ会員権評価損		57			—			△ 57
3 確定拠出年金移管損		76	0.3		—	0.1		△ 76
		170			68			△ 101
税引前当期純利益		1,768	3.3		2,129	4.0		361
法人税、住民税 及び事業税		92			343			251
法人税等調整額		△ 326	△ 0.4		△ 1,272	△ 1.7		△ 945
		△ 233			△ 928			△ 694
当期純利益		2,002	3.7		3,058	5.7		1,055

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年5月31日残高 (百万円)	9,554	2,388	264	2,652
事業年度中の変動額				
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—
平成18年5月31日残高 (百万円)	9,554	2,388	264	2,652

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成17年5月31日残高 (百万円)	22	2,154	2,176	△ 16	14,366
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 191	△ 191		△ 191
当期純利益		2,002	2,002		2,002
自己株式の取得			—	△ 10	△ 10
任意積立金取崩	△ 11	11	—		—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 11	1,821	1,810	△ 10	1,799
平成18年5月31日残高 (百万円)	11	3,975	3,986	△ 27	16,165

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年5月31日残高 (百万円)	1,762	—	6,959	8,721	23,087
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				—	△ 191
当期純利益				—	2,002
自己株式の取得				—	△ 10
任意積立金取崩				—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,935	△ 23	—	1,912	1,912
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,935	△ 23	—	1,912	3,711
平成18年5月31日残高 (百万円)	3,697	△ 23	6,959	10,633	26,799

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年5月31日残高 (百万円)	9,554	2,388	264	2,652
事業年度中の変動額				
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—
平成19年5月31日残高 (百万円)	9,554	2,388	264	2,652

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年5月31日残高 (百万円)	11	3,975	3,986	△ 27	16,165
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 460	△ 460		△ 460
自己株式の取得			—	△ 14	△ 14
当期純利益		3,058	3,058		3,058
特別償却準備金取崩	△ 5	5	—		—
土地再評価差額金取崩		△ 0	△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—		—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 5	2,602	2,597	△ 14	2,582
平成19年5月31日残高 (百万円)	5	6,578	6,583	△ 42	18,748

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日残高 (百万円)	3,697	△ 23	6,959	10,633	26,799
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				—	△ 460
自己株式の取得				—	△ 14
当期純利益				—	3,058
特別償却準備金取崩				—	—
土地再評価差額金取崩			0	0	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 56	25	—	△ 30	△ 30
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 56	25	0	△ 30	2,552
平成19年5月31日残高 (百万円)	3,641	2	6,960	10,603	29,351

6 その他

役員の変動(平成19年8月30日付予定)

1. 代表者の変動

- (1) 新任予定代表取締役
代表取締役常務 小田島 真 (現 常務取締役 上席執行役員
産業資材事業部門管掌 産業資材事業部門長
Suminoe Textile of America Corp.CEO)
- (2) 退任予定代表取締役
代表取締役会長 近藤 貞彦 (退任後 当社相談役に就任予定)

2. その他の役員の変動

- (1) 新任取締役候補
社外取締役 鋤納 健治 (現 株式会社高島屋執行役員)
- (2) 新任監査役候補
常勤監査役 山形 憲一 (現 取締役 上席執行役員 経営企画室部長)
社外監査役 山辺 一三男 (現 株式会社高島屋常勤監査役)
- (3) 退任予定取締役
社外取締役 増倉 一郎 (現 株式会社高島屋特別顧問)
取締役 山形 憲一 (退任後 当社監査役に就任予定)
- (4) 退任予定監査役
常勤監査役 山田 一雄
社外監査役 俣野 宏 (現 株式会社高島屋顧問)
- (5) 昇任予定取締役
常務取締役 秋月 光彦 (現 取締役 上席執行役員
車両資材事業部門長 車両内装資材事業部長)
- (6) 新任予定執行役員
執行役員 浦川 徹 (現 車両資材事業部門 車両企画部長)
- (7) 退任予定執行役員
執行役員 小山 榮一 (現 技術・開発本部 資材開発担当)
執行役員 西村 晴彦 (現 産業資材事業部門 大阪工場長)